

時事解説

◇昭和23年7月8日 第3種郵便物認可◇昭和53年1月24日 国鉄首都特別扱承認新聞紙第519号◇毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)◇発行所 東京都千代田区日比谷公園1番3号 時事通信社 電話(03)691-1111◇郵便番号100 〇時事通信社1979

時事通信

中越戦争と鄧小平の立場



中国のベトナム侵攻作戦は、国際政治の面からも、軍事的観点からも、中国にとって厳しい結果をもたらしつつある。第三者的に見れば、中国の誤算は明白である。

それだけに、情勢の推移いかによっては、鄧小平副総理の政治的立場が危ぶまれるのではないかと、この見方がかなり広範に存在しているようだ。

しかし、このような見方は、中国の内政状況を十分にとらえたものではないとい

がたい。一連の情勢展開を分析してみると、今回のベトナム侵攻作戦についての中国側の意志決定は、明らかに鄧小平のリーダーシップのもとにおこなわれているとい

つてよいであろう。だが、意志決定者の側からすれば、今回の行動はすべて当初から予定されていた既定方針によるものであり、中国の侵攻についてもベトナム

「制裁」を事前に対外的に予告しており、また、中国側の予定どおり「制裁」の実をあげて撤兵するのであって、そこに論理的矛盾も戦略戦術上の齟齬(そ

ご)もない。しかも、鄧小平の内政上の立場は、華国鋒らが「自己批判」させられた去る十二月の中国共産党十一期三中全会によって、決定的に強化され、いわば、そのような内政上の自信と弾みのうえで、米中国交正常化にともなうワシントン訪問、そして再度の東京訪問を済ませたというある種の驕(おご)りのうえに「ベトナムを討つ」のだという判断が導かれてい

るように思われることを無視できないのである。今回の中国の軍事作戦に関して、これを批判する壁新聞が二度も北京に張り出されたが、そのような批判を十分吸収し

得る体制があるからこそ、こうした壁新聞が出現し得るのである。むしろ問題は、そのような中国の「強面(こわもて)」の側面を見ることなく、友好ムードのなかで、鄧小平氏が事前にあれほどはつきりとワシントンと東京で「制裁」を予告していたにもかかわらず、それを外交上の牽制(けんせい)ないしは威嚇とのみみなして高をくくっていた

わが国の側(政府、外務省、マスコミを含む)にこそあろう。それは、今日の波高いアジアの国際環境に対する緊張感の欠如に由来するといってもよいのではない

か。かつて一九五〇年秋、朝鮮戦争に際して、中国が介入への意志決定をおこなったとき、周恩来総理は深夜緊急にパニッカー駐中国インド大使を招いて会見し、インドを通じて中国側の意志をアメリカに、そして外部世界に伝達したのであるが、アメリカ側は、統合参謀本部も在日のマッカーサー国連軍最高司令官も、建国直後の中国がよもや朝鮮半島に兵をすすめることはあるまい、と高をくくっていたのであった。

「四つの近代化」に邁進(まいしん)しつつある中国が、ベトナムに兵をすすめることなどあり得まいという見方は、この点で「歴史の教訓」をいささかも学んでいないものであった、といえるのである。(中嶋嶺雄)

内容	わが国の石油需給状況と節約……………2
内	ASEANに新たな中国認識……………7
な	破産寸前のトルコ政府……………12
主	ブラジルにマンジョカ農場……………14
	GOサイン近い関西新空港……………17